

Contents

02 サステナビリティレポート2025について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

51 持続可能な水資源管理

54 生物多様性の保全

57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60 安全・安心な製品と情報の提供

65 地域社会との共生

70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78 地域に根差した健康の普及

80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84 従事者の健康・安全・安心

91 ヤクルトレディに対する取り組み

92 新しい価値を提供できるイノベーター的な人材の育成

95 従事者の多様性の尊重

99 人権

106 顧客満足

109 ガバナンス報告

109 コーポレートガバナンス

116 リスクマネジメント

118 コンプライアンス

121 第三者意見

122 外部からの評価

123 ESGデータ集

マテリアリティ

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

取引先との健全なつながり

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき「ヤクルトグループ腐敗防止方針」を策定しています。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」においては、贈答・接待の自粛を掲げており、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、また、取引先や関係者およびお客さまに対して提供することを禁止しています。海外各事業所では贈賄防止に関するガイドラインや規程を策定し、それを遵守した企業活動を行っています。

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく公正・透明で自由な競争と適正な取引を行います。

■ 販売会社との共存共栄

国内には、ヤクルトグループの販売会社が101社あり、お客さまとの接点における重要な役割を担っています。本社と販売会社とが果たすべき「役割と責任」について確認し、相互に納得したうえで、契約に基づいた事業活動を推進しています。

本社は健康づくりに役立つ機能性の高い商品の提供と広報・広告展開を、販売会社は商品の販売とともにお客さまや地域の方々の健康課題解決のお役に立てるような活動を推進することで、健康社会の実現と相互繁栄を目指してヤクルトグループ全体で取り組んでいます。

■ 下請法の遵守

当社では、下請代金支払遅延等防止法（下請法）遵守のさらなる徹底を図るため、1997年に下請取引を行う部署の実務担当者向けに「下請法遵守マニュアル」を制作し（2023年改定）、2023年度にはヤクルトグループの実務担当者向けに下請法の研修会を実施しています。また、適宜、啓発動画を作成・公開しています。

関連情報 [P.118 コンプライアンス ▶ 腐敗防止の取り組み](#)

サステナブル調達の推進

グローバル化や経済発展が進み、世の中が便利になった一方で、企業が地球環境や社会に与える影響も大きくなっています。ヤクルトグループのサプライチェーンは、一次サプライヤーにはじまり、その先は二次・三次と続いており、酪農家や農家といった生産者までたどり着きます。さらにその先は、生態系サービスを含む地球環境に支えられており、グローバルに事業展開しているヤクルトグループが、持続可能な調達に取り組むことには、大きな社会的意義があると考えています。こうした認識のもと、当社グループは「強靱で持続可能なサプライチェーンの構築」を、マテリアリティとして特定しています。

ヤクルトグループは、サプライヤーの皆さまとともに、環境負荷の低減や児童労働や強制労働といった人権リスクの解決に努め、サステナビリティをヤクルト品質の一つとして確立しながら、持続可能な社会づくりに貢献することで、グループの持続可能な発展へとつなげていきます。

■ ヤクルトグループCSR調達方針

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止等にも配慮するサステナブル調達の重要性を認識しており、2018年3月に策定した「ヤクルトグループCSR調達方針」のもと、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でサステナブル調達を推進しています。また、「強靱で持続可能なサプライチェーンの構築」を当社グループのマテリアリティとして特定しています。

ヤクルトグループのサステナブル調達の目指す姿

CSR調達の基本方針	ヤクルトグループ CSR調達方針（2018年3月策定）
ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止などにも配慮するCSR調達の重要性を認識し、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進します。	
1 法令遵守と国際行動規範の尊重 各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な調達活動を推進します。	4 地球環境への配慮 「ヤクルト環境基本方針」に準拠し、地球環境に配慮した調達活動を推進します。
2 人権・労働・安全衛生への配慮 児童労働・強制労働の排除および基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。	5 情報セキュリティの保持 調達取引に関わる機密情報は厳重に管理し正当な目的以外に使用しません。
3 安全・安心と品質の確保 コスト・安定供給はもとより高い品質と安全性の確保をめざした調達活動を推進します。	6 社会との共生 社会との共生に向けた社会貢献への取り組みに配慮した調達活動を推進します。

サプライヤーの皆さまへのごと	ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン
環境・社会に与える影響への配慮やリスクの軽減によりサプライチェーン全体で社会の持続可能性を高めます。	

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11

ヤクルトのサステナビリティ

27

環境活動報告

28

環境マネジメント

35

気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59

社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベータティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109

ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

■ サプライヤーCSRガイドライン

「ヤクルトグループCSR調達方針」に基づき、ヤクルトグループにおいて実効性をもってサステナブル調達を推進し、持続可能な社会づくりに貢献するため、2020年7月に「ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン」を策定しました。当ガイドラインは、新規取引を開始する場合を含めた国内外の取引先に対して、責任ある調達活動に関する依頼事項をまとめたものです。

当ガイドラインの遵守に向けて、サプライヤー向けCSR調達方針説明会にて当ガイドラインの内容を説明しています。また、当ガイドライン記載の依頼事項については、アンケートや監査等を通じて取り組み状況を確認し、問題が確認された際には改善に向けて対応しています。

当ガイドラインを用いながら、ヤクルトグループ一体となってサステナブル調達を推進していきます。

WEB ヤクルトグループ サプライヤー CSRガイドライン

https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/supply_chain/pdf/supplier_csr_guidelines.pdf

お取引先へのご依頼事項(要約)

1. 各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な企業活動を行い、またそのための体制を整備する。
2. 世界人権宣言等の国際的な人権の原則を遵守し、安全衛生に配慮した公平で適切な労働環境を整備する。
3. 高い品質と安全性の確保のためのしくみを構築する。
4. 環境負荷低減に向けた管理体制の構築、気候変動対応、生物多様性の保全、汚染防止、適切な廃棄物管理と資源の有効利用を行う。
5. 機密情報を厳重に管理する。
6. 社会との共生と、持続可能な社会づくりのための活動を行う。



■ サプライヤーへの取り組み

・ サプライヤーのリスク評価とフィードバック

CSR調達方針に基づき、環境、人権、労働安全衛生、腐敗防止等のリスクが高いサプライヤーを特定するため、Sedexおよび「サステナブル調達アンケート」にて下表の基準に該当するサプライヤーを中心に、サプライヤーのリスクアセスメントを実施しています。

リスク評価対象となるサプライヤーの選定基準

調達額基準	ヤクルト本社の製造に関する調達額構成比上位 90%以上の取引先（前年対象とした取引先は継続的に対象とする）
原材料基準	■ 主要原材料(乳製品、砂糖)およびリスクの高い原材料(パーム油、大豆、紙・パルプ)の調達先
その他の定性的な選定基準 (右記基準を参考にアンケートでのリスク把握が必要と思われる取引先)	■ サプライチェーン上のサステナビリティリスクが高いと思われる調達先 ■ 継続的に取引が想定される取引先 ■ 代替となる取引先がない調達先(依存度が高い取引先)

当リスク評価については年1回程度の頻度で実施することとしており、2024年度は、日本国内事業におけるサプライヤー合計149社、海外事業所におけるサプライヤー合計112社に対して実施しました。

これらの評価結果をもとに、関係部署と連携しながら、サステナビリティリスクの高いサプライヤー、項目に関して、改善に向けた戦略を検討しています。また、評価結果は回答各社にフィードバックしており、サステナビリティ意識を高め、取り組みの改善を促しています。加えて、面談によるエンゲージメントを2022年度から開始し、2024年度はサプライヤー7社に対し、現地訪問を含む面談を実施し、リスク低減策を推進しています。

リスク管理ツール別のサプライヤー数

	サステナブル調達アンケート	Sedex	合計
日本国内	80	69	149
海外事業所*	64	48	112
合計	144	117	261

※ 海外事業所のサプライヤーのうち、ヤクルト本社を経由して取引しているサプライヤーは、日本国内でのリスク把握の対象先に含めています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

51 持続可能な水資源管理

54 生物多様性の保全

57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60 安全・安心な製品と情報の提供

65 地域社会との共生

70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78 地域に根差した健康の普及

80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84 従事者の健康・安全・安心

91 ヤクルトレディに対する取り組み

92 新しい価値を提供できるインベーティブな人材の育成

95 従事者の多様性の尊重

99 人権

106 顧客満足

109 ガバナンス報告

109 コーポレートガバナンス

116 リスクマネジメント

118 コンプライアンス

121 第三者意見

122 外部からの評価

123 ESGデータ集

■ Sedexによるサプライヤー管理の推進

当社は、責任ある調達に関する国際情報共有プラットフォームを提供する会員制組織のSedexに、バイヤー会員として2022年に加入しました。

Sedexは、会員間で責任ある事業慣行の情報を共有できるプラットフォームを提供しており、会員は、世界共通の自己評価アンケート(以下SAQ)や監査スキームを活用して、アンケートの回答結果や監査の結果を電子プラットフォーム上で共有できます。

2022年度から、サプライヤーに対してSedexへの加入、SAQ回答など情報共有の要請を進め、2024年度12月時点で合計117社のサプライヤーがSedexに加盟していることを確認しています。サプライヤーのSAQ回答内容を使用し、児童労働や強制労働など人権のテーマをはじめ、労働安全衛生、企業倫理、環境のテーマを中心に、サプライチェーンに潜在するリスク評価を始めています。今後もSAQによるリスク評価の結果を踏まえ、取り組みの優先順位や改善目標を設定し、リスク低減を推進していきます。



■ サステナブル調達アンケートの実施

Sedex未加入のサプライヤーに対しては、「サステナブル調達アンケート」を用いたリスク把握を実施しています。2024年度は、日本国内では合計80社に対して実施しました。

また、2022年度から、海外事業所におけるサプライヤーのリスク評価を開始し、2024年度は合計64社に対して、「サステナブル調達アンケート」を実施しました。

当アンケート活動を通じて、サプライヤーのサステナブル調達の取り組み状況を把握し、また、「ヤクルトグループCSR調達方針」「ヤクルトグループサプライヤーCSRガイドライン」への理解と協力を取引先に求めています。

アンケート結果は回答各社にフィードバックしており、サステナビリティの意識を高め、サステナブル調達にかかわる取り組みの改善を促しています。

また、法令違反等の問題が確認された企業については、サプライヤー管理簿を作成し、個別のヒアリング等により対応状況を確認したうえで改善に向けた取り組みを要請し、是正対応の報告を受けています。

今後も、サプライチェーンにおけるリスク評価を継続的に実施しながら、現地訪問によるサプライヤー監査等の実施も視野に入れて、サプライチェーン全体での持続可能性の向上に取り組んでいきます。

サステナブル調達アンケートの内容と回答結果(2024年度)

対象: ヤクルト本社の乳製品、清涼飲料、化粧品品の一次取引先 実施社数: 80社 (回答率100%)

項目	設問数	主な設問(例)	平均 得点率 (%)※	回答割合(%)			
				レベル3 「対応している」 と回答	レベル2 「対応予定」 と回答	レベル1 「対応していない」 と回答	N/A
1.CSRに関わるコーポレートガバナンス	6	CSR全般に関するビジョン、長期目標、重点領域等を設定していますか。	93.7	82.7	15.6	1.7	0.0
2.人権	4	直近1年間でハラスメントや差別、外国人技能実習生の労働問題等の人権に関する問題がありましたか。	96.7	91.3	7.5	1.3	0.0
3.労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組みはありますか。	98.3	95.6	3.6	0.8	0.0
4.環境	11	CO ₂ に代表される温室効果ガスの排出量削減やエネルギーの効率的な利用に関する取り組みはありますか。	92.8	80.2	10.8	5.0	4.0
5.公正な企業活動	11	事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係(贈収賄の禁止等)の構築に関する規定、または取り組みはありますか。	96.8	89.8	5.0	2.2	3.1
6.品質・安全性	6	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドラインに沿った自社の方針と推進体制はありますか。	98.6	84.4	2.1	0.8	12.7
7.情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関するしくみ、または取り組みはありますか。	98.5	96.3	2.9	0.8	0.0
8.サプライチェーン	4	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の推進を促す取り組みはありますか。	93.2	82.8	14.1	3.1	0.0
9.地域社会との共生	2	生産プロセスや製品・サービス操業による、環境・社会への負荷を減らすための取り組みはありますか。	92.9	83.1	12.5	4.4	0.0
合計	61		96.0	88.0	7.4	2.2	2.5

スコアごとの取引先数(国内)

スコア	取引先数
90%以上	70社
80%以上90%未満	9社
70%以上80%未満	1社
70%未満	0社
未回答・回答不備	0社
合計	80社

※ 対応している: 3点、現状対応していないが対応予定: 2点、対応していない: 1点 を基本とし、各項目の得点率を算出
* 回答内容に応じて、具体的内容を確認するための追加質問も実施

123 ESGデータ集

* 回答内容に応じて、具体的内容を確認するための追加質問も実施

2021年度から、サプライヤーに対し当社のCSR調達方針ならびに活動への理解促進を目的として「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」を定期的に行っています。当説明会にて、当社のCSR調達方針の説明、「Sedex」および「サステナブル調達アンケート」の結果をフィードバックしました。また、気候変動、自然資本、人権などの社会課題や、サプライチェーンマネジメントに関する情報提供、サステナビリティの取り組みの必要性についての意識啓発等、能力向上を目的とした支援活動にも取り組んでいます。2024年度はオンラインで当説明会を開催し、当社に原材料を供給しているサプライヤーおよび購買先の約150社から約400人が参加しました。また、当社内の関連部署からも、約50人が参加しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

51 持続可能な水資源管理

54 生物多様性の保全

57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60 安全・安心な製品と情報の提供

65 地域社会との共生

70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78 地域に根差した健康の普及

80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84 従事者の健康・安全・安心

91 ヤクルトレディに対する取り組み

92 新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95 従事者の多様性の尊重

99 人権

106 顧客満足

109 ガバナンス報告

109 コーポレートガバナンス

116 リスクマネジメント

118 コンプライアンス

121 第三者意見

122 外部からの評価

123 ESGデータ集

説明会参加者からは「ヤクルトの調達方針について理解できた」「サステナビリティに関する理解を深めることができた」「サプライヤー側の質問にも回答してもらい、とても参考になった」等の声が多数寄せられました。

なお、説明会の模様は録画して、一定期間閲覧できるようにし、共有を図りました。

説明会を通じて、サプライヤーにサステナブル調達に関する共通の課題認識を持っていただき、協働してサステナブル調達活動を実効的に推進していきます。

取引先説明会の主な内容

2021年度	<外部有識者セミナー> 講師:株式会社イースクエア 代表取締役社長 本木 啓生氏 セミナー主題:サプライチェーン全体で実現する持続可能な調達 <当社からの説明・お願い事項> ・サステナブル調達に関するヤクルトグループのこれまでの取り組み ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守 ・ヤクルトグループのマテリアリティ、環境ビジョン、人権方針を含む各種方針等 ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動 ・CSR調達アンケート集計結果および課題と対応策
2022年度	<外部有識者セミナー> 講師:公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン) 古澤 千明氏 ・森林破壊リスクとコモディティ ～森林破壊に加担しない持続可能なサプライチェーン構築のために～ <当社からの説明・お願い事項> ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動 ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守 ・CSR調達アンケート集計結果および課題と対応策 ・責任ある調達のための国際情報共有プラットフォーム「Sedex」への加入 ・森林破壊リスクが高い原材料の責任ある調達
2023年度	<外部有識者セミナー> 講師:Sedex シニアアドバイザー 谷内 賢三氏 「対話と支援」とおして持続可能なバリューチェーンを構築する <当社からの説明・お願い事項> ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動 ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守 ・CSR調達アンケート集計結果および課題と対応策 ・持続可能な調達に関する情報提供 ・責任ある調達のための国際情報共有プラットフォーム「Sedex」への加入
2024年度	<当社からの説明・お願い事項> ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動 ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守 ・Sedex、サステナブル調達アンケートの集計結果および課題と対応策 ・持続可能な調達に関する情報提供 ・サプライヤーからの質問への回答



■ CSR調達方針に基づくサプライヤー面談(エンゲージメント)

サプライヤーのサステナビリティリスクの低減を目的として、2024年度は「Sedex」および「サステナブル調達アンケート」の結果等を鑑み、サステナビリティ上のリスクが高いと特定された取引先や重要度が高い取引先等を選定し、各社の課題抽出と対応策を検討したうえで、現地訪問の実施によるエンゲージメントに取り組みました。

2024年度の日本国内における「Sedex」および「サステナブル調達アンケート」対象先149社のうち、7社に対して面談を実施し、当社方針に関する理解・協力と低スコア部分の改善を依頼しました。

今後も、積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減を行い、社会の持続可能性を高めていきます。

<サプライヤーへの具体的要請事項の例>

- ・「サステナブル調達アンケート」回答における低スコア項目の取り組み改善
- ・パリ協定に整合するネットゼロ目標の策定
- ・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った人権方針の策定ならびに人権デュー・ディリジェンスの推進
- ・森林破壊を防止するための方針・定量目標の策定 等



サプライヤーを訪問してのエンゲージメント

■ サプライヤーの行動規範遵守(中国ヤクルトグループ、広州ヤクルト)

中国ヤクルトグループの各工場(上海※、天津、無錫)では、同グループの規定に従い、贈収賄等の不正を防止するため、取引のあるすべてのサプライヤーに対し「サプライヤー承諾書」への署名・押印を依頼し、全サプライヤーがこれに応じました。今後も不正防止に努めていきます。広州ヤクルトの3工場においても同様に、全サプライヤーが「サプライヤー承諾書」への署名・押印に応じました。また、新規取引先に対しても「サプライヤー承諾書」への署名・押印を求めています。

※ 2024年12月6日閉鎖

■ サプライヤーの監査(広州ヤクルト、アメリカヤクルト)

広州ヤクルトは、2024年11月にアルミ箔メーカーおよび大豆多糖類のメーカーの工場監査を中国ヤクルトと共同で実施し、現場衛生状況確認や異物混入防止対策アドバイス等を行いました。

アメリカヤクルトでは、食品安全の観点から原材料サプライヤーの製造工程監査を定期的に実施しています。

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11
ヤクルトのサステナビリティ

27
環境活動報告

28

環境マネジメント

35

気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59
社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70
強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベータティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109
ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

■ サステナブル調達解説動画の公開

当社は2022年度に「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定し、森林破壊リスクがある特定原材料の責任ある調達を社内外に宣誓するとともに、当コミットメントを解説する動画を制作・公開して、社内外の理解促進を図りました。一方、サステナブル調達を具体的に推進するには、原材料の第三者認証品への切り替えやトレーサビリティの確立、国際プラットフォーム活用によるサプライチェーン情報の可視化等が必要であり、これらには、サプライヤーの理解・協力が不可欠です。また、一般生活者がサステナブル調達を理解することで社会的責任のある消費行動が促進されることも持続可能な社会の構築には重要です。そのため、サプライヤーや一般生活者等の外部ステークホルダーに対し、当社のサステナブル調達の方針や取り組みの理解促進を図るため、ヤクルトにおけるサステナブル調達解説動画を10言語で作成しました。



WEB
「サプライヤーと取り組む持続可能な調達」解説動画
<https://youtu.be/ueTbWgkbTiE>

■ 原材料に関する取り組み

■ 調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント

ヤクルトグループは、環境・社会問題に関する社会的責任ならびにNGO・機関投資家との対話を受けて、サプライチェーンから森林破壊をなくすことを目指す「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定しました。

サプライチェーンにおける森林破壊リスクのある原材料を特定し、基本的方針、取り組みおよび目標を掲げ、持続可能な調達を推進しています。

2024年度は認証原料への切り替えを進めるとともに、トレーサビリティの把握を行いました。地球温暖化、環境汚染、生物多様性の損失、資源の枯渇など、地球環境が危機的状況にある中で、今後も当コミットメントに基づき、地球環境やそれに支えられている人々の生活・人権に配慮しながら事業活動を行うこと、そして、いつまでも人と地球がともに暮らせる社会をつくることを追求していきます。

森林破壊ゼロに関する基本的方針

原材料の調達活動における森林破壊^{※1}は、ヤクルトグループのマテリアリティである「気候変動の緩和と適応」、「持続可能な水資源管理」、「生物多様性の保全」、「強靱で持続可能なサプライチェーンの構築」等に関わるグローバルな諸問題と密接に関係しています。パーム油や大豆などの原材料については、そのサプライチェーンにおいて森林破壊のリスクがあり、水質・土壌汚染、生物多様性の損失といった森林破壊に付随するリスクも存在します。また、森林は森林とその周辺に住む人々の生活を支えています。森林破壊によって住む場所や生活の糧が奪われるなど、先住民族や地域コミュニティの権利が侵害されるリスクがあることを認識しています。このような観点から、自然資本や地域社会に支えられて事業を展開するヤクルトグループの持続可能性にとって、森林破壊は対応すべき重要なビジネス上のリスク・脅威と捉え、森林破壊リスクが高い原材料に関わるサプライチェーンにおいて、森林破壊をゼロにすることを目指します。

取り組みおよび目標 (KPI)

森林破壊リスクが高い原材料として、紙・パルプ、パーム油、大豆、乳製品(脱脂粉乳等)を特定し、それらの持続可能な調達について、対象範囲、目標・KPI を定め、サプライチェーンにおける責任ある調達を推進します。

※ 定量目標等については、継続的な取り組みの改善を図りながら、適宜見直し・更新を行います。

対象範囲	ヤクルトグループの食品・飲料、医薬品および化粧品の生産に必要な原材料調達に関わる国内外のすべての連結事業所
------	---

対象原材料	目標年度	定量目標
紙・パルプ	2025	紙製容器包装のために調達する紙・パルプ100%をFSC ^{®※2} などの国際認証品あるいは再生紙に切り替え
パーム油	2025	調達するパーム油100%をRSPO ^{®3} 認証品(MB ^{®4} 以上)に切り替え
	2030	一次原料として調達するパーム油100%について生産地までのトレーサビリティを確立
大 豆	2030	一次原料として調達する大豆100%について農家などの原料生産地までのトレーサビリティを確立
乳製品	2030	調達する乳製品(脱脂粉乳等)100%について酪農家などの原料採取地までのトレーサビリティを確立

※1 当コミットメントにおける「森林破壊」の定義は、以下のとおりです。

- ・自然林、HCV および HCS 地域の農業または森林以外の土地利用への転換
- ・自然林、HCV および HCS 地域の植林地への転換
- ・深刻かつ継続的な劣化による自然林、HCV および HCS 地域の消失

<HCV および HCV について>

- ・HCV : High Conservation Value の略称で、生物多様性、水資源の保全、文化、景観などを考慮し、貴重で保全価値が高いこと ※詳細は FSC[®] 森林管理認証の原則と基準に基づく。
- ・HCS: High Carbon Stock の略称で、土地に有機物が高濃度で含まれており、温室効果ガスである二酸化炭素などの炭素を大量に貯蔵していること。

※2 FSC[®]は Forest Stewardship Council[®]の略称で、国際的な森林認証制度を運営する非営利組織。

※3 RSPO は Roundtable on Sustainable Palm Oil の略称で、パーム油に関わる 7 つのステークホルダーによって構成される非営利組織であり、持続可能なパーム油の国際認証制度を持つ。

※4 MB は Mass Balance の略称で、パーム油の認証農園からの認証油が流通過程で他の非認証油と混合される認証モデルであり、物理的には非認証油も含んではいるが、購入した認証農園とその数量は保証される。

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28

環境マネジメント

35

気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109 ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集



「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/supply_chain/pdf/deforestation_free.pdf

WEB [「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」解説動画](https://youtu.be/mfrdlfa0q6M)
<https://youtu.be/mfrdlfa0q6M>

「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」の進捗状況(乳製品を除く※)

森林関連 コモディティ・消費量	森林破壊・土地転換が ないと検証された割合	説明
紙・パルプ 9,691.3t	84.8%	当社グループで製造・販売する製品に使用する紙製容器包装の多くは、FSC認証紙・PEFC認証紙あるいは再生紙への切り替え対応が進んでおり、コミットメントの対象範囲としては、71.8%が認証品、13.0%が再生紙でしたので、この割合を森林破壊・土地転換がないと検証された量の割合としています。 (ライセンス番号:FSC®N003728)
パーム油 104.4t	0%	2023年10月に、当社グループは、パーム油の持続可能な使用に関する国際イニシアティブRSPOに加盟しました。 2025年3月末時点では第三者認証を受けたパーム油の使用はありませんが、RSPO認証パーム油の使用に向けた準備を進めています。今後、RSPO認証パーム油への切り替え等を進め、パーム油の使用による森林破壊・土地転換ゼロを推進していきます。
大豆 1,833.2t	40.5%	当社グループで製造・販売する調製豆乳・豆乳飲料や乳製品の一次原料として大豆を使用しています。そのうち、森林破壊・土地転換リスクが低い日本産の大豆の使用量が40.5%を占めており、この割合については、コモディティ使用に起因する森林破壊・土地転換がないと捉えています。

※ 乳製品に関する進捗状況は現在情報収集段階であるため

■ RSPO認証取得・JaSPON加盟

「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」に基づき、パーム油の持続可能な調達を推進するため、当社は、2023年度に「持続可能なパーム油に関する円卓会議」(RSPO)に加盟し、さらに、当社およびヤクルト食品工業(株)^{*1}は、2025年度7月に、RSPOサプライチェーン認証^{*2}(MB方式)を取得しました。また、2023年度に、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費の促進に向け活動している「持続可能なパーム油ネットワーク」(JaSPON)に加盟しました。

※1 ヤクルト食品工業(株)はめん類の製造・各種食品の販売を行う会社であり、「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」内のパーム油の定量目標「調達するパーム油100%をRSPO認証品(MB以上)に切り替え」において唯一対象となる、即席中華めん用揚げ油を調達している。

※2 RSPOサプライチェーン認証: RSPO認証パーム油を使用する製品を取り扱う製造・加工・流通過程を対象に、RSPOが定める要求事項を満たしていることを認証する制度。

■ 食品(乳製品・清涼飲料等)の安定調達

乳製品原材料の安定調達のために、主要原材料は、複数社からの購買を推進するとともに、各原材料の適正な在庫管理を行っています。

複数のメーカーから調達することで、調達リスクを分散しており、また、各製品の販売傾向や原材料調達のリードタイム等を考慮し、適切な在庫管理を行っています。

なお、一部原材料においては、取引先と年間数量確保の契約を締結しています。
これらの対応によって、通常時だけでなく災害発生時も、安定して原材料を調達できるようにしています。

■ 化粧品の安定調達

化粧品固有の原材料や複数製品の共通原材料について調達先を複数化し、代替ルートを検討することで不測の事態に備えています。また、原材料は適切な在庫管理のもと一定量を備蓄しています。さらに、常日頃から取引先とは円滑なコミュニケーションを心がけ、誠実な調達を実施し、信頼関係を構築することによりトラブルの未然防止と供給不安解消を図っています。

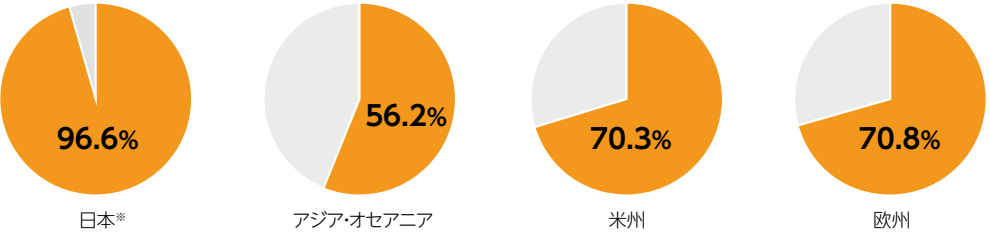
■ 現地雇用・調達に関する基本的な考え方

ヤクルトグループは、事業を行う国や地域の持続可能な発展に貢献するために、現地雇用や現地調達が重要な役割を果たすというISO 26000等の考え方に賛同しており、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。原材料は、当社の定める品質や安全性の基準をクリアし、安定的に調達できるものを選定しています。

現在、海外27の事業所を中心に、日本を含む40の国と地域で事業を展開、地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用しています。当社は、今後もこの「現地主義」の考え方に基づいた事業活動により、現地経済や地域社会への貢献に取り組み、地域の方々のすこやかな毎日と社会への貢献を目指します。

関連情報 **P.97 上級管理職の現地採用(ヨーロッパヤクルト、広州ヤクルト)**

原材料の地元調達比率(2024年度)



※ 乳製品原材料における実績 * 海外から輸入し、国内で最終加工している原材料は、国内調達として集計

Contents

- 02 サステナビリティレポート2025について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

- 28 環境マネジメント
- 35 気候変動の緩和と適応
- 46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
- 51 持続可能な水資源管理
- 54 生物多様性の保全
- 57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

- 60 安全・安心な製品と情報の提供
- 65 地域社会との共生
- 70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築
- 78 地域に根差した健康の普及
- 80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
- 84 従事者の健康・安全・安心
- 91 ヤクルトレディに対する取り組み
- 92 新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

- 95 従事者の多様性の尊重
- 99 人権

- 106 顧客満足

109 ガバナンス報告

- 109 コーポレートガバナンス
- 116 リスクマネジメント
- 118 コンプライアンス
- 121 第三者意見
- 122 外部からの評価
- 123 ESGデータ集

■ グリーン調達

「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」では、事業活動に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象にグリーン調達方針を定めています。各事業所では、この基本方針に基づき、取引先の協力のもと地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等を目的とした調達に努めています。

グリーン購入率

年度	2020	2021	2022	2023	2024
グリーン購入率(%)	81.3	65.0	71.5	77.7	62.8

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

適用対象 生産・販売・事務・研究

- 基本方針
1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
 2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
 3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
 4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとする。
 5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
 6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

ヤクルト本社グリーン調達基本方針は以下URLからご確認ください。 策定 2001年3月5日

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_green_policy.pdf

関連情報 P.56 商品への国際認証紙の採用 (生物多様性にかかわる認証制度への参加)

■ 従事者の理解促進

■ サステナブル調達実務マニュアル

サステナブル調達を実効的に推進するためには、関連部署や工場と共通認識を持ちながら、関連施策を実行していくことが重要と考え、2023年度に、関連業務の標準化を図るために、サステナブル調達実務マニュアルを作成しました。2024年度は、当マニュアルをもとに、関連部署におけるサステナブル調達の理解促進と業務の円滑化を図りました。

■ 社内におけるサステナブル調達の教育・意識啓発

開発や、原材料調達、製造委託にかかわる社員に対して、CSR調達方針の趣旨や、持続可能な社会構築に向けた責任ある調達活動について、情報提供および教育を実施しています。2024年度は、関係部署の部署長を中心メンバーとして構成された「サステナブル調達推進会議」において、サステナブル調達の最新情報を提供するとともに、実務担当者向けには、「Sedex」を活用したリスク把握方法に関する勉強会を実施しました。今後も、関連部署がサステナブル調達に関する共通の課題認識を持って、協働してサステナブル調達活動を実効的に推進していきます。



サステナブル調達実務担当者勉強会(2024年度)

サステナブル調達の教育・意識啓発活動の実施状況

年度	活動名および対象者
2018	「CSR調達の推進に向けた勉強会」7回 対象：調達関係部署長および担当課長(計35人)
2019	「CSR調達の実施に向けた実務担当者説明会」 対象：調達関係部署の実務担当者(計18人)
2020	「CSR調達研修会」2回 対象：開発・調達に携わる実務担当者(計105人)
2021	「CSR調達研修会」 対象：海外事業所、本社の海外事業所所管部署の役員および社員(計72人)
2022	「事業活動における森林破壊ゼロコミットメントに関するセミナー」 対象：調達関係部署長および担当課長、実務担当者(計47人)
2023	「サステナブル調達推進会議」 対象：開発、原材料調達、製造委託に関わる部署長、課長、担当課長、実務担当者
2024	「サステナブル調達推進会議」 対象：開発、原材料調達、製造委託に関わる部署長、課長、担当課長、実務担当者 「サステナブル調達実務担当者勉強会」 対象：開発、原材料調達、製造委託に関わる部署の実務担当者